

第一部会（第25期・第3回）議事要旨

I 日時 令和3年8月10日（火） 13:00～17:00

II 会場 日本学術会議大会議室及びオンライン会議システムも併用して開催（ハイブリッド方式）

III 出欠

出席者：橋本 伸也（部長）、溝端 佐登史（副部長）、小林 傳司（幹事）、日比谷 潤子（幹事）、有田 伸、岩井 紀子、宇山 智彦、大垣 昌夫、大久保 規子、大竹 文雄、大塚 直、大山 耕輔、岡崎 哲二、岡部 美香、勝野 正章、上東 貴志、亀本 洋、荻部 直、川嶋 四郎、行場 次朗、栗田 禎子、黒崎 卓、小長谷 有紀、坂田 省吾、佐藤 嘉倫、佐野 正博、白波瀬 佐和子、鈴木 基史、高倉 浩樹、高橋 裕子、高村 ゆかり、高山 佳奈子、谷口 尚子、西尾 チヅル、西田 眞也、西山 慶彦、野口 晃弘、野口 晴子、芳賀 満、原 拓志、原田 範行、眞柄 秀子、松井 三枝、松下 佳代、松原 宏、馬奈木 俊介、三尾 裕子、水野 紀子、三成 賢次、南野 佳代、森口 千晶、矢野 桂司、山田 八千子、吉岡 洋、吉田 文、吉田 和彦、吉水 千鶴子、若尾 政希、和氣 純子、和田 肇（第一部会員 60名）

参考人：有本 建男

欠席者：遠藤 利彦、大野 由夏、平田 オリザ、渡部 泰明（第一部会員 4名）

事務局：増子 則義、小川 保彦、昨間 美里、實川 雅貴

IV 議事

1. 開会にあたって

- ① 第308回幹事会決定に基づき、対面・オンライン併用による開催について承認された。
- ② 橋本部長より、今回の夏季部会をかなり限定した内容で進めることにつき、説明があった。目的は、日本学術会議の置かれた現状、直面する課題を共有することと、特に科学的助言機能・提言等のあり方をめぐる改革について議論することである。そのための「研修」として、有本先生のご講演をうかがう。

2. 前回議事要旨確認

3. 報告事項

時間の関係で報告事項を先に行った。

(1) 「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」等をめぐる検討状況について

① 日本学術会議内における検討

・執行部・幹事会、各部で、分科会、提言のあり方について検討した。

- ・幹事会・選考委員会・執行部で、会員等選考方式（コオプテーション等）の改善のための検討を行った。
- ・科学と社会委員会等を通じて、「対話」を推進した。
- ・国際委員会等で、国際活動を推進した。
- ・「科学的助言機能・「提言」等のあり方の見直しについて（ご連絡）」（令和3年6月24日第313回幹事会決定）を会員・連携会員に配布した。
- ・「科学的助言機能・「提言」等のあり方の見直しについて（検討素案）」（資料1、令和3年7月29日第314回幹事会懇談会の討議資料）を発出し、各部会において審議を行った。
- ・「委員会等連絡会議の設置について」（資料2、令和3年7月29日第314回幹事会）を決定した。
- ・今後会員等選考方式の見直しについての検討に着手し、秋以降コオプテーションについて検討する（資料3）。

②政府における検討：総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）有識者議員懇談会
橋本部長：部会資料に挙げてある関連URLを参照し、議論の内容、日本学術会議がどのように見られているのかを知ってほしい。内部的な観点とは異なる議論のあり方を見た上で次期総会の議論の準備を進めてほしい。

③学術会議四役等と各界との懇談会

国内：大学関係団体（国立大学協会、公立大学協会、私立大学連盟、私立大学協会等、学協会等、学協会等との懇談会を進めている。マスコミともこれから実施する。経済界とは検討中である。

国外：各国アカデミーの元要職者との懇談を行った。

④他部における検討状況

第三部が既に「意見の表出等」について意見交換会を実施した（資料4）。

(2) それ以外の幹事会等の活動報告

①新課題別委員会の設置

西山会員：「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」の設置提案書に基づき設置趣旨、委員会メンバー、今後の活動方針の説明があった。現在は期限付きだが、将来的には常置化を目指す。学術フォーラムを企画しており、会員・連携会員アンケートを実施する予定である。

高山委員：「ヒトゲノム編集技術のガバナンスと基礎研究・臨床応用に関する委員会」について、説明があった。

②学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる」シリーズ

第3回として、10月23日に第一部担当企画「パンデミックに世界はどう立ち向かうのか～国際連携の必然性と可能性～」を開催する。

③学術フォーラム「気候変動による地球環境の緊急事態に社会とどう立ち向かうかー環

境学の「新展開」を7月3日に開催した。

- ④委員会等連絡会議の設置：「カーボンニュートラル／ネットゼロ」から順次展開していく。
- ⑤第20回アジア学術会議：5月13～15日にオンラインで開催された。
- ⑥6月24日に会長談話「新型コロナウイルス感染症とワクチン接種をめぐって」を発売した。
- ⑦5、6、7月に月例記者会見を行った。
- ⑧サイエンス20共同声明等取りまとめへの関与：G20サミットにむけて共同の科学的提言を行う。
- ⑨Gサイエンス学術会議2023に向けて：G7(8)サミットに対する共同した科学的提言のために各国アカデミーが開催しており、2023年は日本学術会議がホストする。SSH7も含めて今後検討していく。

① 第一部の活動報告

- ①拡大役員会：6月15日に第三回拡大役員会を開催し、人文・社会科学振興策をめぐる取り組み、提言・分科会のあり方改革、夏季部会の持ち方、予算執行状況等について議論した。
- ②第一部役員会：幹事会前の定例打合せ会以外に、月数回必要に応じてオンラインで実施してきた。小林幹事は引き続き、日本学術会議アドバイザーとして会長・四役を補佐している。

③第一部の国際活動

- 1) 日本アセアンセンターとの提携について、検討を開始した。
- 2) British Academy の呼びかけで SSH7 の活動への協力を開始した。
- 3) 10月19～21日に AASSREC (アジア社会科学研究協議会連盟) 第24回大会が開催され、山田礼子連携会員を報告者として派遣する。

4. 有本建男先生講演「世界のアカデミーが目指す科学的助言について」

講演に先立ち、梶田会長から挨拶が、小林幹事から講師の紹介があった。

梶田会長：有本先生にお礼申し上げたい。今後の議論の参考になる内容である。任命問題は極めて重要であり、執行部として引き続き取り組んでいく。4月総会で認められた「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」の実行にあたり、本日は改革の方向性のうち「意思の表出と科学的助言機能の強化」について審議する。有本先生の講演にもあったとおり、極めて重要で、質の高い提言等に期待が寄せられている。意思の表出・科学的助言をよりよいものにしていく必要がある。会則改正を要する内容も含まれており、10月総会の審議に備え、今後の方向性をしっかり議論してほしい。また、連絡会議の設置を決定した。

<質疑・意見交換>

栗田会員：科学的助言という概念自体が古いのではないかとの考えが示された。それに関連

して、各国で科学的助言をめぐってドラスティックな変革やネットワーク化が行われているが、ジェンダー等社会各層の意見をどのように採り入れているのか、市民社会はどのように参加するのか。

有本先生：「政策形成のための科学的助言」のスライドを参照されたい。標準的なものはいまだにない。EU の取組等も一つのケースだが、学術会議だけで情報を集めるのではなく、様々な機関の持つ情報をシンセサイズする必要がある。敷居の高い科学アカデミーではなく、誰が参画すれば代表制があるかを考え市民社会を入れたうえで、実験的な取組が行われている。今後への宿題であり、ケースを集めていく必要がある。社会・歴史・文化の違いを超え、円卓会議のような形で世界が一緒に取り組むべきことだ。

小林幹事：補足として、30年以上にわたりヨーロッパを中心に仕組みがデザインされている。日本でも試みはある。参加者間のトラストが重要だが、これが定番というものはない
佐藤会員：科学者・研究者と政府の間の信頼関係構築が重要である。大学人を官公庁に2、3年派遣してはどうか。官僚が学振に派遣されることはあるが・・・政治家との関係はどのように構築するのか。但し、政治家は落選すれば終わりである。

有本先生：深刻かつ重要な問題である。科学者・科学者コミュニティだけでなく、政治・行政も変わるべきだ。具体的には日本政治の中においても、国会原発事故調査委員会（黒川清座長）は科学技術全般について扱う調査委員会ができるチャンスだったが、立ち消えになった。質問への直接的な回答にはならないが、数は少なくとも現状を心配している国会議員はいる。大事な点であり、これらの議員と対話をすべきだ。例の問題がらみで対話は難しいかもしれないが、一般論よりもテーマを決めて対話（カーボンニュートラル等）を進めるのがよいのではないか。役所も学術会議と相談できないのは情けない状況である。学術会議は色々な人が集まるプラットフォームになるべきだし、ヤングアカデミーはそうなっている。

小林幹事：アカデミーと立法府の関係は重要な論点だ。

西田会員：会員任期は6年間で、準備なしに就任する人もあり、ルールの中で活動する。海外では自らの意思で専門性をもって活動し、トップに就く戦略が存在する。今の学術会議のシステムは硬直化しているのではないか。

有本先生：重要な指摘である。今の制度はともかくとして、期が変わると学術会議から出たレポートをゼロベースで仕切り直すのはよくない。積み上げていく仕組みがない。積み上げたものを構造化・シンセサイズする仕組みを作り、ゼロではなく2か3から議論すべきだ。専門職がいなくては無理で、それらの人々をきちんと評価することも必要だ。これは、公共政策の大学院生等の研究にも資するはずだ。米国科学アカデミーのサステナビリティのラウンドテーブルに参加（重要人物が20数名出席）したところ、その外側に若い人々が10名程度出ていた。10年後のラウンドテーブル参加を想定して仕事を与え、様子を見させている。

鈴木会員：国際条約が国々の個人にどのような影響を与えるかをテーマに研究しているが、共通する点のある話だった。市民社会からのインパクトを吸い上げて提言に活かしていく

べきとのサジェスションは有益である。学術会議が国民と対話する機会はあるが、意見を拾い学術会議として吸収する仕組みはない。今後の課題だ。先進的な体制では、どのように市民社会の声を拾い、アカデミーの中でそれを活かしているのか。

有本先生：各アカデミーがどのようにテーマを設定しているかを知りたいが、分からない。日本ではJSTに参画しているが、Center of Innovation で地域のプライオリティについてどのように解決していくか、人文社会科学のコミットメントを探るワークショップを実施した。全18中11が参加したが、本気（理工系と対等で実施し、ソリューションが出ている）なのは3つに過ぎない。テーマ設定から参画し、リフレクションの仕組みが含まれている。学術会議の提言作りは、途中でステークホルダーを入れていない。古典的なコミュニケーションになっているが、特に地域のことを扱う場合は途中で入れるべきだ。Royal SocietyはRoyal Institutionと組んで対話を進めている。折角学術会議が変わろうとしているのだから、時間はかかるだろうがこのような試みは大事である。

小林幹事：米英がどのように市民と対話しているかは、おそらく調べていない。モデルを輸入するのではなく、自ら試行錯誤することが大事だ。

有本先生：言い残した事としては、まず蓄積し、それらを構造化したうえで継承する仕組みが不可欠だ。さまざまなケースの共通部分も入れてカスタマイズする必要がある。財産があるのだから、組織として他機関と共同で仕組みを作っていく。それぞれが縦割りになっており、その境界を超えられるのは学術会議だけである。

5. 審議事項

(1) 人文・社会科学振興策をめぐる取組について

① 人文・社会科学振興策をめぐる取り組みについて

橋本部長：10月の総会で議論してもらいたい。

② 政府機関等での人文・社会科学振興策をめぐる議論について

橋本部長：各種URLを挙げてあるので、よく見てほしい。

(2) 日本学術会議の科学的助言機能・「提言」等の在り方について

橋本部長より、①、②について説明があった。

① これまでの経緯

1) 幹事会からの依頼「第25期「第25期の分野別委員会、分科会等の活動について(お願い)」(令和2年12月24日発出)に示されている5つの観点が、その後の議論に貫かれている。

2) 「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」(令和3年4月22日)II-2「日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化----課題の先取りと分野横断的な取組」(17-20頁)で、科学的助言機能・「提言」等の意味について提案を行った。

② 現在の検討事項：

現在は、上記をいかに具体化していくかが課題になっている。第314回幹事会懇談会（令和3年7月29日）で議論した討議資料「科学的助言機能・「提言」等のあり方の見直しについて（検討素案）」（資料1）で、提案を行った。また、6月の幹事会でも会員向けの連絡文書を作成した。いずれも、提言発出を自己目的化するのではなく、学術会議の本来の目的にふさわしいものを精選して出していくという方向性が示している。総合的・中長期的課題に関わるような提言を出すための組織の在り方も考えていかなければならない。既存分科会等々を束ねる「連絡会議」の設置準備も進め、既にいくつか発足している。各分科会で既に議論が始まっているが、その前提となる仕組み自体が大きく変わっていく。それに関わる幹事会等々でのガバナンスの仕組みも作っていききたいというのが、今回の提案である。

学術会議が責任持って出していく精選されたテーマのものと分科会等が独自に考えているテーマを、どのように切り分けながら作っていくのかを整理する必要があり、その留意点等も資料に書いてある。「提言」は学術会議から社会への提言とし、学術会議を発出主体とする。そのうえで、新たに「見解」という表出方法を設け、部、委員会、分科会、若手アカデミーが実現を望む意見を発出するものとする。後者は「提言」に準ずるものとし、幹事会の議を経て公表される。従来、「提言」と「報告」の違いが必ずしも明確でなかったが、「報告」は委員会、分科会から総会に報告する文書という性格のものとして、広く周知していく。以上のような改変を考えている。

次に「提言」等を出す際の考え方としては、総合的・中長期的課題に関わる「提言」と分科会からのボトムアップ型のものに大きく切り分けたうえで、それぞれの出し方を説明している。連絡会議の設置については、先ほど言及した。ボトムアップ型のものも従来通りではなく、術会議から出していくのにふさわしいものかどうか、また「提言」として出す場合の要件を決めていきたい。「見解」として出す際も、同様の確認事項が審査の基準になる。また、ステークホルダーとの意見交換を早い時期に行うことを提案し、査読の仕組みも変更して外部者を入れることを考えている。

分科会の設置及び活動の見直しも重要な課題である。既に動き出している今期は現状のままとするが、可能などころは見直し、次期に向けて分科会の作り方について議論しなければならない。＜参考2＞のとおり、学術会議には多数の会議が個別分散的に設置されている。このような状況の是非も含め、真に必要な意思の発出とは何かを考え、それを意味あるものとしていくための分科会の作り方等々について、議論を進めていきたい。

また、分科会は提言作りのためだけに存在するわけではなく、これまでも作成していない分科会はある。その場合は学術会議の分科会とは何なのかをさらに考えていかなければならないと提案している。「見解」の新設は、会則改正（その案は＜参考1＞参照）を要する。今年の10月を念頭に置きつつ、今年度の夏季部会は三部とも科学的助言・提言の在り方に焦点を当てて議論することを確認したうえで、今回このような提案を出している。各委員会等の活動報告の時間は取れないので、各委員会等の活動報告の時間は取れないので、議論の中で必要に応じて言及してほしい。尚、第三部は既に本件について意見交換会を開催し

しているのかと言われかねない。揚げ足をとられないように削った方がいいと思うが、なぜ「見解」にこれが入ったのか説明してほしい。

橋本部長：＜参考 1＞は、改正案ではなくイメージである。「見解」については事務局が記載したが、他の部分はどうしても必要などころのみに手を入れたということだ。書き方が不用意とのコメントは受け止める。書き換えることになると思う

白波瀬会員：なぜこの時点で新たに「見解」を出すのか。ジェンダー分科会の委員の大半からは大丈夫かとの意見がある。もちろん今まで十分伝わってはいなかったとの反省も意見としてはあった。ポイントはボトムアップで、専門分野の学術の特徴を見るなら、ある意味では異なる意見が重要である。真実を追求するためには異なった見解というものが基礎の基礎なので、その点を軽んじることのないようにしてほしい。提言にふさわしいという判断を誰が行うのか、それは正当なものなのかという点については、明確な見解を出していただきたい。この2点については、中心的な声としてお伝えしたい。

橋本部長：これまでの提言をどの程度読んだうえで、今回の提起に対する意見を出しているのか、こちらから質問したい。

白波瀬会員：背景をもう少し知りたい。加えて、ふさわしいとする場合の判定をどのような形で想定しているのか。有本先生の講演（ジェネレートでなくシンセサイズする）とも関連するが、組織的な枠組みと一緒にこのような提案が出るのは非常に積極的だと思うものの、それとは別に今までどおり縦割りのものがベースにあり、質問や懸念が出たということである。そこまでの組織的・背景的な取組も付け加えてもらえると理解も深まったかもしれないが、それなしにこのような形の説明では提案として理解するには難しいというのが感想である。

橋本部長：まず、前期に出された全提言を読んでもらいたい。同じようなテーマを違う分科会で言っていることがある。その解決については、前期から議論があった。自分野の重要性を社会に訴えるため、生き残りのための訴えもないわけではない。利益誘導とまでは言わないが資金獲得や初中等教育上の時間割の取り合いを意図すると読めてしまう提言もあった。目に余るものは書き直しを求め、認められなかったケースもごく少数ながらあった。これらを踏まえたうえで、ボトムアップも重要だが、大きなテーマでのきちんとした提言が求められている。従来どおりではなく、「提言」と「見解」という二つのカテゴリーを使っていく必要があるとの判断でこのような提案となった。

宇山会員：白波瀬会員と意見を共有する。幹事会で考え、アジェンダ・セッティングとして中央で集中的に議論し、会議を作り、人を集め、「提言」等を出すという方向性、また連絡会議を作るという方向性は理解できるが、分科会の活動について管理強化というような発想でいいのだろうか。そもそもどのような問題に対応しようとしてこのような議論をしているのかについて、認識が共有されていないように思う。昨年来学術会議について言われたことの大半はデマだったが、ある程度耳の痛いこととして、研究者から身近な会員や連携会員が何をしているか分からないとの意見があった。私の知る範囲では、提言作成段階で学会

と連絡を取り合ったところではそのような見方は出なかったが、提言を出さない、あるいは学会と連携していないところでは、そのような意見が出がちだったと思う。会員・連携会員のやる気の点からも帰属意識が重要で、会員・連携会員のうち幹事会その他で中枢に関わる仕事をしているのは僅かで、全員が関わっているのは分科会である。分科会で自分たちのアジェンダ・セッティングをすることは非常に重要ではないか。背景を知らない人が読むとなぜこのような提言を出すのかとの反応はあるだろうが、逆に背景を知らない人がつぶすのは決して望ましいことではないのではないか。提言だけでなく、シンポジウムやサイエンスカフェを開催すればいいのではないかと書かれている。私はたまたま北海道地区で学術講演会とサイエンスカフェを担当し、学術会議としての特色を出すように工夫しているが、このような活動は根本的には大学や学会とそれほど変わらない。学術会議でなければできないことは、丁寧な調査・議論・提言取りまとめである。そもそも学術会議ができた理由は、何よりも学術行政に対して科学者の意見を反映させることだった。それを学術会議全体として行うのは重要だが、個別のテーマ、例えば高校教育・大学入試についての提言、ジェンダーや多文化についての提言はかなり評価され、役に立っていると思う。それは分科会のイニシアティブで進めたからこそうまくいっているので、それに縛りをかけるのは望ましくない。

橋本部長：要するに今回の提案については撤回せよということだと理解していいか。

宇山会員：分科会の活動については、そのとおりだ。

橋本部長：「見解」を設けるという提案はすべきではないということか。

宇山会員：「見解」を設ける意味がはっきりしていないのではないかということと、もし設けるとしたら学術会議全体としての「見解」としてもいいわけで、「提言」は分科会発であっても学術会議全体で出さなければいけない、分科会は「見解」となると、分科会の活動は格下げになり、よくないのではないかと思う。

橋本部長：なぜ格下げと言うのか、私はずっと理解できない。

宇山会員：では逆に、なぜこのようなカテゴリーを設けなければいけないのか

橋本部長：「提言」の位置づけを変えていくので、それに代わるものを用意しているという理解ではないか。

宇山会員：なぜそれに変えなければいけないのか。

橋本部長：これまで言ってきたとおり、学術会議が分野を超えて取り組んでいかなければならないような仕組み、その発出の仕方として「提言」が必要であると判断したということではないか。

宇山会員：そのようなものとして、学術会議全体としての「提言」を設けることには反対ではないが、なぜ分科会独自で提言を出せないようにしなければならないのか？

橋本部長：意見として聞いておく。

宇山会員：回答してもらえなかったということか。

橋本部長：回答しなかったというよりも、資料にあるような形で意思の発出方法の仕組みを

変えている。それについては色々な意見があった。前期からの提言の在り方の議論を踏まえて発言している。

小林幹事：分科会が提言を発出すると言って、ほぼ自動的にできるという仕組みはやめな
いかという話である。分科会からボトムアップで提言に値する内容が出てくることを否定
するものではない。ただその時には、学術会議全体としての「提言」として評価しよう
という提案である。それでもだめか。

宇山会員：そのような仕組みを作る必然性が理解できない。これまでも査読・審議のプロセ
スは非常に時間と手間をかけてきたわけで、なぜ分科会を主体として提言を出せないよう
にしなければならないのかが分からない。

橋本部長：分科会が主体として出すなということは、書かれていない。「出してはいけない」
とは書いていない。

小林：「提言」は学術会議名で出そうと言っている。

栗田会員：内容については先ほど発言したとおりだが、ここで質問したいのは今行っている
議論の位置づけについてで、先ほど連絡会議設置は幹事会で決まり既に一部動き出して
ると会長も第一部長も言われたが、「見解」というジャンルを新設することはあくまで素案
であり、設ける場合は会則改正が必要になるので総会マターと理解している。今日は決ま
ったことを聞く場ではなく、今意見を言って素案を変えていく場だと考えていいか。

橋本部長：そのとおりである。

栗田会員：であれば、どんどん反論していく場なので、続けてほしい。

高倉会員：分科会が出し、幹事会で揉み、学術会議全体で「提言」にするという考え方もあ
るが、各ディシプリンでそれぞれの考え方があり、ある分科会が出してきた提言に対して反
対意見が出たらどのように解決するのか。結果として提言の数がどの専門分野からも反対
が出ないものに収斂していくとの印象を持つ。このような制度を作ることにより、提言をト
ップダウンで出すというやり方もあるだろうが、ボトムアップでどのように様々な意見の
違いを踏まえて、学術会議としての提言を出していくのか、そのプロセスについて教えてほ
しい。

橋本部長：ボトムアップのものについて、異論をどうするかは前期にも議論されていた。前
期幹事会でも決定文書があったと思うが、ワンヴォイスを求めるものではない。分科会か
ら発するものに異論は出ないとの発想は、前期からない。非常に強力な異論が出て、出せな
くなった提言案もあった。異論の記述方法、併記方法は個別に考えていかなければなら
ない。ステークホルダーとの意思疎通を早い段階でしておかなければならないのではない
か、他分野から見た時の意見を求める仕組み等も考えなければいけないのではないか。自
分野の中だけで作られていくのでいいのかといったことは、問題意識として存在している。
各分科会のボトムアップを尊重するのは当然だが、分科会の中だけで作られるのではなく、
違う目も入れる仕組みを作ろうということだ。今、制度を細かく提案しているわけではない。
今後、考えていかなければならない。

小林幹事：異論への対応は、資料1の(2)4(10頁)に書かれている。詳細な仕組みを作っているわけではない。このようなことは必ず起こる。ワンヴォイスにできない問題はたくさんあるので、当然だ。私の一番の心配は専門家が言っているからオッケーだと社会は見なくなっていることである。学術会議が専門家集団としてどのように見解をまとめるか、或いは提言をするかを自己反省的に考えなければならない。そもそも幹事会のみでの査読でいいのかという問題を突きつけられる可能性がある。米国の National Academy of Science の場合、サイエンティフィック・アドバイス、自分たちの見解のクオリティコントロールをどのようにしているかについては、かなり厳格、しかも外部の厳しいレフェリングを受けたうえで出していることを誇るかのように書いている。その仕組みを突きつけられて、学術会議は内部で分科会レベルからボトムアップで作成、内部の査読でオッケーでもつかという心配はある。まだ素案なので、決定ではないが、問題の立て方としては、社会に対してどのようにクオリティコントロールをしながら、しかも有意味と思ってもらえるものを出せるかというところが、存亡の危機だと思っている。

西田会員：各分科会から出てくるものが利益誘導的になっているという話だが、問題はあるものの致し方ないところがあると思う。「見解」という形で各分野から表出する形を残すのであれば、納得がいくと個人的には思っている。それで納得しない分科会もあるだろうが、それは今後の話である。自分たちがやっていることは広く全分野にわたるのかという質問をすると、大抵の分科会がそのような論理を立ててくる。自分たちだけではなく全員のものだという論理を立ててくるので、それにどのように反論するかという仕組みがまさに必要になる。その時にオープンレビュー的なシステムが必要で、会員全員に出てくるものを見る機会が与えられ、それに反論できるようなプロセスを確保したうえで、そこを通ったものしか「提言」として出さないという形をセットにして議論しないと、「提言」と「見解」を分けるレベルに曖昧さが残る。例えば、オープンレビューを行うと言っておけば、「提言」の位置づけが明確になると思う。あるべき「提言」としてカーボンニュートラルの問題が具体的に挙がっているが、第一部としてどのようなテーマがありうるかをセットにして議論しないと抽象的なものに終わってしまう。第一部を含め、我々が共通に議論できるテーマの例があると、総会での議論が今後も進展すると思う。

橋本部長：制度設計への提案に感謝する。手持ちの資源でどこまで実現できるかについては、知恵を貸してほしい。第一部としてのテーマは考えていないわけではないが、披露できる段階ではない。歴史的に見て、現在は世界的な大きな転換点である。歴史家はいつもそう言うが、やはり質の違う変化が起こっているという気がする。そのような時期だとして、一体何を考えないといけないのか、社会の仕組みについて、世界規模での議論を引き起こせるよう論点設定が必要だとのやり取りを役員間ではしている。

三成会員：「提言」は、科学者コミュニティの代表としての意見に限定していく、表出主体は学術会議とするという方向性、「提言」はあくまでも学術会議として責任もって出すものと位置付けていく。今までのものが悪かったとは言わないが、質保証をめぐる様々な議論が

あるなかで、「提言」を学術会議の名を冠して出す非常に重要なものとして位置づけていく。分科会で出すものは「見解」という別なものを設けて、それぞれ出していく。分科会の中には提言を出すのはかなり大変だという議論がある。簡単にとは言わないが、シンポジウムや「見解」という形で出していけるルートができるのであれば、それはそれとしていいとの意見も確かにあった。学術会議全体としても相当大変な作業になるが、仕組み（IR、URA）があれば、分科会でもそれなりのものを作っていけるのではないか。学術会議としての体制を作ってもらえればきちんとした「提言」を出していけるのではないか。そのような仕組みづくりも合わせて考えてほしい。

橋本部長：事務局機能の強化の中で、そのような人材をいかに確保していくのか、必要な予算も含めて、動き始めている。

有田会員：「提言」と「見解」の区別について趣旨は理解した。「報告」の位置づけが変わってくるところで、「見解」と「報告」はどのように違うのか。日本学術会議の意思の表出として、総会に報告するのはやや内向きな感じがする。

橋本部長：具体的なイメージはない。これまでも提言と報告の切り分けはそれほど明確ではなかった。意見を述べることよりも事実調査に傾斜しているものが報告、それをさらにブラッシュアップし解決すべき方法も含めて発言していく場合には提言という使い分けをしてきた。幹事会が切り分けてきたわけではなく、各分科会が今回は報告、今回は提言と言ってくるものを、幹事会として基本的には受けてきた。部レベルの査読プロセスで、報告に切り替えてもらったケースもなくはない。今後は、報告を報告としてはっきりさせていくことになるのではないかと、個人的には理解している。

有田会員：「見解」と「報告」の違いは、今までの報告と提言の違いに近いものか。

橋本部長：「見解」は、意見がきちんと述べられていることが必要になり、「報告」の方には事実を整理して書き込むところに重点が置かれていくことになる。

佐野会員：「提言」と「見解」の違いは、表出主体が異なるところと理解した。対照表を見ると、「提言」は「学術会議が社会に対する提言として」と書いてあり、「見解」には「社会に対する」がないが、どちらも社会に対するものであることは変わらず、表出の主体が学術会議全体、一部・二部・三部を通じて合意できたものが「提言」になるが、例えば第一部では合意できたが第二部・第三部で合意できなかった場合に「見解」となるということがあり得ると思った。つまり、社会に対する「提言」、社会に対する「見解」というところは変わらないと思った。「社会に対する」の部分が「提言」にあって「見解」にはなかったのだが。

小林幹事：先ほどダウングレードといった議論もあったが、一番悩んでいたのは、「学術会議がちゃんとしたことを言った」と社会にインパクトを与えて、「なるほど」と思われるようなものを作るべきだろう。今の時代なら、特定の分野に依存するのではなく一、二、三部が揃っているからこそ出せるようなテーマに関して、学術会議がばんと出したというようなインパクトのあるものを提言と呼びたい。別の言葉を考えた。しかし、「大提言」、「超提言」と言ってもだめなので、やはりこれが「提言」だとすると、今までの提言には

同じ言葉を使わない方がいいだろう。このような形で考えたのが、そもそもの出発点だ。異論が必ず出るし、一、二、三部それぞれの合意形成で積み上げるのではないものを模索すべきという問題意識である。一、二、三部が揃っているからこそできるというところに最大のポイントを置いて考え始めたという経緯があったので、そこは理解してほしい。細部の設計等はまだあるが、考え方としてはそういうものだ。

佐野会員：位置付けは分かるが、「見解」も社会に対するものではないか。

小林幹事：当然、社会に対するものであって、かまわない。

佐野会員：学術会議としては、科学者コミュニティの中に閉じたものではない。

小林幹事：学術の在り方を検討することもアカデミーの機能ではないかという考えも、個人的意見では若干あるので、全部について社会を名宛人にする必要があるかどうか、特に「見解」については検討の余地があると思っている。

佐野会員：学術会議は科学者コミュニティのコミュニティなので、個別の科学者コミュニティに対しては学術会議が社会になると私は考える。

小林幹事：分かった。

佐野会員：個別の分野のみに関わり特定の個別学会ではできないものと書かれているが、例えば科学技術社会論学会は全体を論じているわけで、今回の科学的助言の話もまさにこの学会の人々がもっと言うべき話だ。メタ構造は常にあるので、メタ構造の中で社会と言った場合、どの視点からみた社会かは色々あり整理すればいいかと思う。科学者コミュニティ全体に関わるものであっても社会に関わらないものは「見解」になるという話はあるかと思った。一方で「見解」の中でも、自動運転は分からないが、当然社会に対する問題は常にある。公害問題もそうかもしれない。「見解」は社会に関わるものではないと考えてはいないだろうが、文書として出てしまうのはまずいと思った。特に、「見解」の方にわざわざ「客観的で科学的な」と書くと、一般的に考えて数値、データ、エビデンスがあるのと学術的論拠があるというのは、学術会議では区別されないと思うが、社会が見た時に客観的で科学的な根拠という表現をわざわざ使うと、データの裏付けがないことは「見解」として表出しないと受け取られるのではないか。あくまでも学術的論拠に基づくものとの理解でよいのか。

小林幹事：言葉遣いに関する懸念は非常によく理解する。ここはまだ固まったものではないので、意見は承っておく。

佐野会員：手続き論としては、ステークホルダーや異論の具体的な取り扱いについて、もっと議論するとよい。

白波瀬会員：小林幹事の報告により、積極的な意味付けも分かった。説明の時にそういうところを強調しないと、言われたから提言を見直して「見解」にしたとの意地悪な意見もあった。第一部から出る案は、二部・三部からのものとは質的にも異なり、社会的な影響力があるものも出てくると思う。それにも十分に配慮した形での「提言」の位置付け、それに付随したより強い学術会議、あるいは第一部としての位置付けを重ねて出してほしい。社会的責任は大きい。

橋本部長：23期の提言の中で、一部から出されたものと二部から出されたものが内容的に対立し、社会的にも問題化し、それに関わる市民団体からの意見に24期の幹事会が対応した。同じテーマについてワンヴォイスになる必要はないが、分野が違うから違うことを言うのでいいのか。学術会議の中で同じ対象について発言する際に、部を超えて検討する場を作らなくてよかったのかという反省がある。外から言われて見直している面はあるものの、23、24期の経験を通じて、問題化してきたことを整理していく必要があるという問題意識については理解してほしい。

栗田会員：小林幹事の問題意識を理解した。学術会議が三つの部を超えてこの問題について言ったかというような社会的インパクトのあるものを出していきたいという問題意識に共感する。大提言と言うが、個人的にはそれは勧告として出せばいいと思っている。具体的に第一部として色々なテーマがあり得ると思う。一部、二部、三部を超えて出すべき大提言、勧告の例としては、核エネルギー、黒い雨問題、核兵器禁止条約に入るべきか等々がある。これらは国際法の問題でもあり医学の問題でもありエネルギーの問題でもあるので、三部を超えて勧告として出せるのではないかと思う。技術的な点として、「提言」は学術会議全体で責任持って出すものとして、「見解」は分科会が自由に出せるか。勿論それも責任をもって出さなければならない。今回あちこちにステークホルダーの意見を聞くと書いてある。総会で出した文書にはなかったと思うが、今回はカタカナ語でステークホルダーと出ているが、カタカナ言葉には気を付けた方がいい。なぜ利益関係者と書かないのか。逃げがある気がする。ジェンダー分科会からの報告の中にも、ステークホルダーとの意見交換はこれまでもさんざん行ってきた。ステークホルダー側がそれを渋ったのではないか。その場合のステークホルダーとは関係省庁のことだが、本当は関係省庁、企業、産業界のことなのに、ステークホルダーという言葉で柔らかめに言っている。地域社会に関わる場合に、どこかで地域社会の意見を聞いた方がよいというのは、本当のステークホルダーだが、この素案の中でステークホルダーと書いている時には実現性の高い「見解」や「提言」にしていくために事前に関係省庁と擦り合わせるという意味でステークホルダーという用語を使っている気がする。やや危ないワーディングになっている。それを関係省庁、利害関係者とはっきり書くべきでないか。ステークホルダーという言い方は見直してほしい。三点目に技術的な点として、分科会のイニシアティブを削いでしまうことにならないか、学術会議は国の機関ではあるものの会議体であることが重要で、ボトムアップで色々な意見が出てくるところに強み、多様性があるので、分科会のイニシアティブを最大限に発揮し幹事会はできるだけそれを邪魔しないようにしていくことが大事だと思う。仮に共通提言のテーマは幹事会が決める、幹事会の査読機能を例えば「見解」についても強化していくといった方向に舵を切っていくのであれば、幹事会の権限がこれまでより強化されることになると思う。部長・幹事が、分科会や分野別委員会の意見をゆるやかにまとめながらリーダーシップを発揮していくという在り方ならかまわないが、トップダウン的に上から幹事会が決定事項を伝達する仕組みに切り替えていくのであれば、どこかの段階で部長選挙をやり直す、幹事を選挙制にすると

いった形で、部長・幹事の選出方法も変えなければいけないのではないかと思います。

小林幹事：大変嬉しいご提案だ。部長も幹事も喜ぶ提案かもしれない。勧告についての提案は面白いが、学術会議は真空の中で機能しているわけではないので、勧告というそれなりの意思の発出はかなり慎重にすべきものと思う。ステークホルダーの欺瞞性の指摘だが、確かに政治的な側面を持っており、ジェンダーも同様だと思う。みな苦勞していくことになるので、なかなか一刀両断の議論はできないことは理解してほしい。指摘されたポイントは分かった。

橋本部長：一点、訂正をしたい。総会で「提言」を決定するという手続きにするわけではない。学術会議名で出す文書は、幹事会において決定することもできる。総会で決めるか、幹事会で決めるかは、各案件の性格、議論されてきた過程等によって決まっていく。会則上の権限から言うと、幹事会は学術会議名による決定を行うことができるという仕組みになっている。軍事的安全保障による決定が幹事会でなされたことは承知のとおりである。それを総会ですべきか幹事会ですべきかが、当時の幹事会等々での論争点であったことは聞いている。そのうえで、総会で決めるというわけではないことのみ、確認してほしい。

宇山会員：カタカナ言葉について、学術会議にとってのステークホルダーは国民と人類社会で、「提言」等を作る際のステークホルダーとのやり取りとは、狭い意味での利害関係者の話を聴くことでは必ずしもないのではないかと。もっと広い視野で考えなければならないというのが一つの方向である。もう一つの方向として、ステークホルダーとしての国民は多様な関心や利害を持っており、学術会議から同じ問題について違う「見解」、「提言」が出されるのも、国民の間で意見が分かれていることを反映している。それを無理にまとめる、そのような問題については「見解」、「提言」を出さないという方向にはならない方がよい。もう一つのカタカナ言葉としてガバナンスも今回の文章に出てきているが、日本では下の人間が勝手なことをしないようにとの意味で使われることが多いが、全くの間違ひである。上の人間が間違ったことをしないようにすることが本来の意味である。世界銀行のガバナンス指標でも第一に出てくる基準は発言権とアカウントビリティなので、学術会議の運営でも上からのガバナンスではなく、多くの人の発言を集め、なぜこのような提案、決定が出てくるのか、透明性のある説明ができるように考えていく必要がある。

大久保会員：提言には二つの型があるうち、幹事会が主導する方はテーマを設定し、そのイニシアティブによって連絡会議等を設置してから「提言」を検討するというプロセスになると思う。設定時に幹事会が会員の意見をどのように聴取するかという問題はあるものの、プロセスは明瞭だと思う。分科会からのボトムアップ型の方では「提言がふさわしいかどうか事前に検討する」となっている。この事前とは、どの段階か明確になっていた方がいいのではないかと。事前確認審査を行うのは幹事会等」となっており「等」とついているが、先ほど査読等は幹事会レベルで十分なのか、一般社会、外部の査読が必要ではないかとの話があったが、それは「提言」ができてから、どのように扱うかというレベルでの話だと思うので、「事前」とはどの段階かというのが問題意識である。「提言」にするかどうかの基

準がいくつか挙がっているが、これだけではなく、あるいは四つの見直しも含めて例示だと理解した。「個別分野のみに関わり」という点が一つのポイントと思うが、「個別の分科会のみに関わり」ではないので、ボトムアップ型の場合、事前に検討するという趣旨は、一分科会からのものであってもからでも「提言」になりうるという趣旨なのか、あるいは学会議として発出する以上は複数の分科会が協働して「提言」を発出する場合、一からすべて揃っているかは別として複数を想定しているのかどうかは確認しておいた方がよいと思う。

橋本部長：ボトムアップ型のものについて話すが、一分科会から出てくるのを排除するものではない。機能別委員会のもとに置かれている分科会から出すのはもちろん問題ない。但し、それを「提言」とする以上それにふさわしい手続きは必要であろう。「事前に」の部分はまだそれほど詰めていないが、今般第三部が各分科会とのやり取りの中で、分科会が発足して比較的早い段階で聞いておいてよかったとの声があった。「提言」が七割方できたところで駄目だとするわけには当然いかないので、むしろよい「提言」を作るために分科会の考えを聴いたうえできちんとしたやり取りをした方が適切ではないかと考えている。要件等は例示である。

大久保会員：「提言」は社会に対するもので、読者・名宛人を明確に想定となっている。社会と言っても広い。社会の中でも〇〇省や政府に対する「提言」のように、「提言」別に社会の中でももう少しクリアにするという趣旨か。日本ではアジェンダ・セッティングがうまくできていないという先ほどの有本先生の指摘は重要である。先生の話では、学会議の会員が国の審議会等にどの程度、どのような分野で関わっているかに興味があるとのことだったが、審議会は諮問されたことに答申するという枠があり、むしろそこに入らないアジェンダ・セッティングを社会に対してだけでなく政府に対してどのようにルートを作っていくかも重要で、場合によってはそのようなアジェンダ・セッティングを政策に対してしていくための仕組みを政府に対して積極的に提言していくという方向性も重要ではないかと考えている。

橋本部長：学会議と審議会の役割の違い、どのように整理するか議論している。まだ文書には書き込んでいないが、審議会とは異なる学会議の役割はアジェンダ・セッティングに関わることを自体を問題提起していく点にあるのではないかと議論を始めている。名宛人は、文書ごとの性格によって変わってくる。専門性が高いが出さなければならないもの場合には、一部局に決まることもあれば、広く社会へというものも出てくる。それぞれの文書を作る際に、どこをターゲットにして発言しているかを意識してほしい。現行制度でもチェックリストがあり、その中で名宛人は何かを尋ねている。それよりもはっきりした形で書き込んでいる。

高村副会長：今日は、示唆的な意見が出た。学会議から発する「提言」等の質を高めていくというために、何ができるかという観点から、今日の議論が行われた。連絡会議は、必ずしも提言を出していく主体とは考えていない。分科会同士が横のつながりをどのように作っていくかが重要である。

溝端副部長：「提言」「見解」「報告」に集中して議論しているが、他の部分も併せて同時並行的に議論を進めている。その一つは学協会との関係、組織的対応方法である。

橋本部長：任命問題に関連して、横のネットワーク作りがすすんでおり、ネットワークは残しておく。

日比谷幹事：人文学の国際化分科会に所属しているが、会員と連携会員との情報量格差を痛感する。会員各位には、ぜひ分科会の連携会員に趣旨を伝えてほしい

西田会員：今日の資料を連携会員に見せてもいいか？

橋本部長：議事要旨は外さないといけない。予算も同様である。

佐藤会員：人文社会科学の貢献についてデータを収集している。さらに進めるためにアンケートを実施するので協力してほしい。

(3) その他

① 前期までの議論を取りまとめた「報告」の扱いについて

前期から引き継いだ報告は、従来の仕組みに基づきプロセスを進める

6. 連絡事項

- ・年次報告は、8月20日が締め切りである。外部評価委員に見せる。
- ・予算執行状況等について
- ・事務局が資料9に基づき、予算執行の現況について説明を行った。

質疑応答・コメント：

西田会員：ホームページの改定ができておらず、最新の活動状況が伝わっていない。大変だろうが、今後の見通しを教えてください。

橋本部長：現状は把握している。逐次解決すべく進めているが、第一部の担当は二人のみである。できるだけ早く作業を行う。

松下会員：広報委員会副委員長を務めているが、委員会でも議論している。第三部はかなりスムーズに進んでおり、その仕組みも学んでいく。

高村副会長：British Academy との連携を進めている。自然科学・工学中心の Royal Society に対して、British Academy は人文・社会科学が中心である。BA への提案については岡部、有田、佐藤、西山、白波瀬会員に内容確認を依頼し、調整中である。人文社会科学の国際的連携の在り方について検討していきたい。

橋本部長：分科会の決議を経ずに、幹事会に出てきた案件があった。中には一度も会議を開いていないケースも見受けられる。手続きを理解し、決議を要することについては短時間でも正規の会議を開催してほしい。国の機関である以上、曖昧にしないようにしてほしい。

佐野会員：デジタル投票等の手続きシステムを用意してほしい。

橋本部長：事務局にも検討してもらおうが、事務局に届けたうえで ZOOM 会議を短時間でも開いてほしい。できることから進めていく。

以上